

## 6 附属図書館

### 1 平成14年度の運営目標

附属図書館は、本学における教育研究活動を支援する中核的機関として、学術情報の迅速な提供、研究や学習のための環境整備を図るとともに、開かれた大学図書館として筑波研究学園都市に立地する各研究機関を始めとする地域社会の要請等にも積極的に応え、図書館資料の集中管理と全面開架制、電子図書館の整備・充実、利用者サービスの拡大及び業務の電算化等を推進することを基本方針として運営している。これらの基本方針に基づき、平成14年度は、以下の事項を附属図書館の運営上の重点目標とした。

(1) 図書館情報大学との統合を機に図書館機能の一層の充実を図る。

(2) 電子図書館サービスの拡充を図る。

個人向けなどの多機能型の電子図書館システムを構築する。

文献情報データベース及び電子ジャーナルの拡充を図る。

(3) 利用者サービスの充実を図る。

土曜日・日曜日及び祝日開館における貸出サービスを実施する。さらに、平日の貸出時間を拡大する。

インターネットによる利用者からの相互利用文献リクエストを実施する。

医学図書館の開館時間外利用の拡大についての方策を検討する。

(4) 中央図書館の増築計画を策定する。

### 2 運営目標の実施状況

(1) 図書館情報大学との統合による図書館機能の充実

附属図書館は、10月の統合以降、中央図書館と体育・芸術、医学、図書館情報学及び大塚の4つの専門図書館からなる全学共同利用体制の中で、電子図書館的機能の充実を図るとともに、図書館資料の集中管理と同時に情報の集中化を行い、全面開架方式による利用しやすい大学図書館を目指してきた。統合後は、貸出規則やデータベースの一元化を図るとともに、平日の貸出開始時間を30分早め、9時からとし、貸出冊数を学群学生5冊から10冊、大学院学生10冊から20冊に拡大し、利用者サービスの拡充を図るなど図書館機能の充実に努めた。

(2) 施設設備の整備

附属図書館は、学術資料の集中管理とその全面開架を行い、資料の効率的運用とサービスの向上を図ってきた。また、平成9年から全国に先駆けて電子図書館サービス（先導的電子図書館プロジェクト）を開始し、図書館サービスの高度化に努めている。

中央図書館の増築計画（第 期、第 期）は、平成7年3月に第 期分を竣工し、既に6年が経過しているが、これまで高度な学術的要求に適切に対応してきた。特に近年の情報提供が電子媒体に急速に変化していること、また、図書等の著しい増加により、狭隘化が進んでいること等を勘案し、第 期分の増築は早期に実現することが必要であり、平成15年度概算要求事項として挙げたが実現には至っていない。

なお、既存施設・整備については、中央図書館の水漏れ事故対策として全館の配水管及びトイレの全面改修工事（平成15年度に一部継続工事）、中央図書館及び図書館情報学図書館に自動貸出返却装置を導入、中央図書館に盗難防止のための電子制御ロッカーを設置、閲覧用の机、椅子等を更新、中央図書館に網戸を取付ける等、利用環境の整備を図った。

(3) 電子図書館サービスの拡充

個人向けなどの多機能型電子図書館システム構築

平成13年度において、より高度なサービスを提供するためのシステム環境が整備され、平成14年度に電子図書館の新たな機能として個人向けなどの多機能型電子図書館システムを構築し、蔵書検索で結果表示された資料の配架場所までの道順を動画で案内するナビゲーションシステム、電子メールにより予約資料の到着通知をはじめ各種情報を提供するメールサービス、携帯電話での蔵書検索システムの提供を開始してサービ

スの拡充に努めた。

平成14年度の電子図書館への登録件数は、学位論文112件、貴重書1,488件、研究成果報告27件であった。学位論文については前年度64件にとどまっていたが、積極的な広報等を行い登録件数がアップした。遡及入力は、旧東京教育大学所蔵の教科書や教育史資料を中心に目録作成を行った結果、全蔵書の91%の目録が作成された。また、電子図書館へのアクセス件数は、学内1,118,872件、学外194,727件で、合計1,313,599件であった。

#### 文献情報データベース及び電子ジャーナルの拡充

文献情報データベースについては、全学術分野をカバーするWeb of Science、物質科学データと文献を網羅するSciFinder Scholar及び法律、ニュース、ビジネス情報を幅広く提供するLexisNexisを導入した。また、電子ジャーナルについては、全学術分野をカバーするため、エルゼビア社のScienceDirect、アカデミック・プレス社のIDEAL、シュプリンガー社のLINK、ブラックウエル社のSynergyと自然科学総合誌2誌（Nature、Science）の主要なパッケージと物理、化学、コンピュータ科学等それぞれ専門分野が特定できるパッケージを導入した。その他、文献情報データベース及び電子ジャーナルの利用契約に当り、国立大学コンソーシアムに参加・協力し、出版社との価格交渉の結果、経費節減を図った。

#### (4) 利用者サービスの充実

土・日曜日及び祝日開館における貸出サービスの実施及び平日の貸出時間の拡大

平成13年5月から試行的に開始した土・日曜日及び祝日開館の貸出しサービスの結果を踏まえ、平成14年度から本格実施した。また、平成14年10月から平日における貸出開始時間を30分早めて開館時間と同じ9時からとし、サービスの拡大に努めた。

なお、平成14年度貸出冊数は、中央図書館258,142冊、体芸図書館34,491冊、医学図書館23,347冊、図書館情報学図書館27,773冊、大塚図書館8,223冊で、合計351,976冊（前年比6%増）であった。

インターネットによる利用者からの相互利用文献リクエストの実施

平成13年度に申請受付から学外依頼に係る一連処理のテストシステムを構築し、平成14年度に中央、体芸、医学図書館で本稼働に向けた詳細な機能チェックを行う等、システム実施に向け検討を行ってきた。

医学図書館の開館時間外利用の拡大についての方策を検討

附属病院等の医療従事者から、医学図書館の開館時間外の利用について強い要望があり、図書館利用カードによる開館時間外入退館管理システムを導入するため、概算要求を行うなど利用実現に向けた方策について検討を行ってきた。

#### (5) 社会との連携

附属図書館は、「開かれた大学図書館」を目指し、筑波研究学園都市内の研究者等をはじめ、学術研究・調査を目的とする18歳以上の学外者にも閲覧、複写、貸出等のサービスを積極的に提供している。平成14年度の学外利用者及び見学者は39,771人（前年比7%増）で、全入館者の3.4%、貸出冊数（機関貸出を含む。）は3,600冊（前年比6%減）であったが、学外者の附属図書館の利用は年々増加傾向にあり、需要は高い。

また、図書館公開事業の一環として常設展示とは別に、特別展示会を毎年開催している。平成14年度は、中央図書館においては、歴史・人類学系との共催で「学問の神をささえた人びと」を開催し、約900名、体育・芸術図書館においては、「ポスター展2003」を開催し、約300名の観覧者があった。さらに、地域住民の自発的活動意欲への支援の観点から、地域住民から公募により図書館ボランティアとして受入れ、利用案内、視覚障害者に対する対面朗読等のサービスを提供するとともに、ボランティア自身の生涯学習の場としても機能できるよう学内関連委員会等とも連携している。

### 3 附属図書館運営委員会の活動

平成14年度は、年間10回開催し、附属図書館の開館スケジュール、図書・雑誌購入計画、電子ジャーナル及び文献情報データベースの導入、概算要求事項、図書館情報大学との統合に伴う附属図書館関連諸規則の一部改正及び年次計画の策定等について審議した。また、今年度は、附属図書館長の下に「電子的資料収集検討ワーキン

グ・グループ」を設置し、電子的資料収集のための予算等の在り方について検討した。

さらに、運営委員会に設置されている各種専門委員会においては、蔵書構成専門委員会では、大型コレクションの候補選定及び附属図書館資料の不用判定等、電子図書館専門委員会では、学内研究成果等の電子化及び電子図書館への登録の促進、電子図書館シンポジウムの実施等、ボランティア専門委員会では、ボランティア事業計画を策定し、ボランティア活動の内容充実及び募集方法等について、それぞれ検討した。

#### 4 自己評価と課題

- (1) 昨年10月の統合で、図書館情報大学附属図書館が筑波大学附属図書館に一体化されたことにより、サービスの見直しが行われ、利用者サービスの向上が図られた。今後は、電子図書館機能を充実させ、図書館利用規則等を整備するなど、図書館機能の一層の充実を図る必要がある。
- (2) 既存施設については、老朽化した水道管の改修工事など種々の改善が図られたが、懸案となっている中央図書館の増築及び医学図書館の増改築について早期に実現することが急務であり、引続き概算要求を行う必要がある。
- (3) 電子図書館システムの高度化により、様々な情報資源の統合的な利用環境を整備するとともに、個人向けサービスの充実が図られた。一方、電子図書館のコンテンツの整備・充実において、学位論文、特別プロジェクト研究報告、研究紀要等の成果について、引続き全文データの電子化を推進し学術情報の流通を促進するとともに、学位論文の登録率の向上に結びつく方策の検討が必要となっている。また、蔵書をオンラインで網羅的に検索できるよう、目録データが未入力である和装古書、貴重図書等の遡及入力を推進する。特に15年度においては、韓国・朝鮮語図書のハングルによる入力を行い、多言語システムに対応した目録データベースを構築し、さらに、電子ジャーナル及び文献情報データベースを整備・拡充するために、電子的資料整備に係る予算の在り方等について検討する必要がある。
- (4) 利用者サービスについては、土・日・祝日開館における貸出サービスの実施及び平日の貸出時間を拡大する等、サービスの改善を図り利用者のニーズに応えることができた。  
また、文献複写依頼のオンライン化及び医学図書館の時間外利用の拡大については、実現に向けた対応策を早急に検討する必要がある。
- (5) 附属図書館は、社会との連携において図書館の利用ばかりか様々な事業においても施設を開放する等、地域社会に大いに貢献してきた。特に、地域住民から図書館ボランティアを受入れ、一体となって行う利用者サービスは、本学の特徴でもあり、大学評価・学位授与機構からも高い評価を得ている。